

地域力育成の拠点としての視聴覚センター・ライブラリーの“Next Stage”

常葉学園大学 吉田広毅

全視連の本年度の2つの調査研究では、『社会教育におけるデジタル化への展望 ―それぞれのNext Stageへ―』と題して視聴覚センター・ライブラリーの今後を示唆を与える実践報告が為されるとともに、「地域力を培う特色あるメディアの活用」と題して地域におけるメディア活用の現状や課題、成果を紹介する報告が為された。2つの研究結果を踏まえ、ここでは今後の視聴覚センター・ライブラリーの在り方についての提案を行うこととする。

社会教育におけるデジタル化への展望

調査研究の結果から浮かび上がってくる社会教育におけるデジタル化のキーワードは、自作地域教材のデジタル化、ネット配信、そして、利用促進である。

自作地域教材のデジタル化に関して、2003年度の全視連の調査研究で課題として取り上げられて以来、全視連の調査研究や視聴覚教育総合全国大会において継続的にその重要性が指摘されている。その影響からか、各視聴覚センター・ライブラリーで地域教材のデジタル化の動きが進められている。2009年度の全視連の調査研究の結果によれば、調査対象56施設の33.9%が自作教材のデジタル化を進めており、17.8%がデジタル化を予定しているとのことであった。デジタル化の利点は、コンテンツの劣化や破損の危険性を軽減できること、保管の手間を軽減できること、検索の利便性を高められること、利用に必要な機器が減らせることである。と同時に、教材のデジタル化によって、教材のネット配信が容易になることも忘れてはならない。

自作地域教材のネット配信について、全視連の2008年度の調査研究の結果によれば、26の視聴覚センター・ライブラリーが、「地域の歴史、自然や地域の活動を地域内外に広く伝えること」、「教材の利用促進を図ること」、「教材の利便性を高めること」を目的として自作地域教材のネット配信を行っている。教材のネット配信を行うことで、施設で保有している教材の利用を促すことができる可能性がある。従来、教材を借りる際には、一度施設を訪れて教材を視聴し、それが利用目的に合うかどうかを判断する必要があったが、ネット配信が行われることで、自宅や職場にしながら教材を視聴し利用できる。また、教材がクリップ化されていれば、教材を通して見ることなく、教材の内容を確認できる。

要するに、自作地域教材のデジタル化とネット配信、そして、利用促進とは密接に関わり合っているのである。問題は、教材をネット配信した場合に、実際にどれだけそれが利用されるのかということである。6つの機関を対象とした全視連の2008年度の調査によれば、配信されていた1,942本のコンテンツの年度内の閲覧回数は約63,400回、1本あたりの平均閲覧回数は、32.65回であった。ウェブ上の教材の利用状況の改善を図るための課題として、広報の課題、配信コンテンツの課題、そしてユーザビリティの課題があげられる。広報は市民にサイトを「知ってもらい」「来てもらう」ために必要であり、ユーザビリティは市民にサイトに迷うことなく「知ってもらい」「使ってもらい」将来に亘って「使い続けてもらう」ために必要である。配信コンテンツは、サイトを「使った」市民にサイトを再び「使ってもらい」ために重要な要素である。

地域力を培うメディアの活用

地域力を培うメディアの活用のキーワードは、持続可能な開発のための教育を推進する地域教材の活用、そして、課題意識を醸成する地域教材の活用である。

持続可能な開発のための教育を推進する地域教材の活用について、筆者は全国視聴覚教材コンクールの審査を通じて、毎年 50 本程度の地域自作教材を視聴している。その中には、地域の自然や文化、産業などの歴史的な映像を使った教材が多く含まれる。これら、地域固有の知識 (local & indigenous knowledge) は、変化が激しく文化の担い手が減少傾向にある現代にあっては、何らかの形でメディアに記録し、後世に伝えられない限り、失われてしまう可能性がある。一方で、一度廃れたものの復活させた地域の行事や産業を復活させた様子を記録した教材も少なくない。これは、地域の行事や産業が写真やフィルムなどのメディアに保存されていたために、再現が可能となったのである。

課題意識を醸成する地域教材の活用について、数年前に社会科の授業を参観する機会があった。その授業では「日本における自然災害」として洪水の発生するメカニズムを扱っていた。授業担当教員は、学習者に日本で洪水が多く発生する原因を考えさせるのに他県の川の静止画を提示していた。この授業の目標は、単に生徒が洪水が発生する仕組みを知識として理解することだけではなく、国内で多く洪水が起こることを実感することで防災意識を高めることも含まれるはずである。そう考えると、実感を伴う理解を促し、課題を他人事ではなく身近なものとして捉えられるようにするためには、地域の川の映像を教材として提示すべきであったと考えられる。授業終了後に担当教員に話を聞くと、地域の川の画像が入手できず、また、地域にある視聴覚ライブラリーの存在を知らなかったという。

せっかく、施設で地域固有の知識を開発し保存したとしても、利用に供さなければ意味がない。教材の利用を促すには、まずは前述したように教材の存在を「知ってもらう」ことが必要である。その教材の広報について、冊子に加えてウェブ上でも行うことで人目に触れる機会が増えるし、教材自体、もしくは教材のプレビューなどがウェブ上にあれば利用の動機も高まることが予想される。使う側からすると、教材が「使い易い」かどうか、利用に際しての重要な判断材料である。その意味では、繰り返し視聴したり、再生速度を変えたり、頭出しをするのが容易なデジタル教材の方が、アナログ教材よりも利用し易からう。このように考えると、社会教育におけるデジタル化と地域力の育成とは、相補的な関係にあると考えられる。

本年度、自作地域教材のネット配信を行っている社会教育施設 2 ヶ所を訪問し、地域映像の自作とネット配信に関する取り組みの現状を聞く機会を得た。どちらの施設も、地域固有の知識を開発し、保存し、公開しているだけではなく、それを市民対象の講座に活用したり、学校の授業に活用したりしていた。また、施設が研修や講習を通じて地域住民の能力開発を行い、講習等の受講者が後にボランティアとして講習を手伝ったり、地域映像制作グループを形成したり、映画会の上映に携わるなど、人材の交流と循環が行われていた。この施設訪問を通して、社会教育のデジタル化を進めることで地域力を培い高めていく中心的役割を担うのは、視聴覚センター・ライブラリーにおいて他にないと確信した。